

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	一般事務事業《建築指導一般事業》				担当部	都市建設部				
	会計区分	一般会計				担当課	建築課				
	事業期間	平成26年度以前 ~ 平成30年度まで				担当係	建築係				
	基本施策・展開方向	6 都市基盤		28 住宅		1 安全・安心で良好な住宅・住環境の整備を推進します					
	予算区分	款	8	項	1	目	2	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	建築基準法									
	目的	何・誰を対象に	指定道路図等データ・建築確認申請者等を対象に								
		どのような状態にするのか	最新の情報に更新することにより、窓口業務等で正確な情報を提供できる。								
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容、直接経費の内訳</p> <p>○委託料、使用料及び賃借料ほか 計698,118円(支出ベース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 113,400円 指定道路管理システム保守管理委託料 ・使用料及び賃借料 77,760円 電子計算機借上料 ・その他 計 506,958円 旅費、需用費、負担金 <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <p>○委託料、使用料及び賃借料ほか 計18,216,000円(予算ベース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 15,399,000円 指定道路管理システム保守管理委託料、指定道路図等データ更新委託料 ・使用料及び賃借料 78,000円 電子計算機借上料 ・その他 計 2,739,000円 共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、負担金 									
	受益者負担	有 手数料(長期優良住宅建築等認定手数料) 17,300円×127件+24,600円×1件 計2,221,700円									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	523	3,296	699	18,216	
		正職員	従事者数	人	0.45	0.45	0.45	0.45
			人件費	千円	2,532	2,532	2,532	2,532
		その他職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	154	154	154	154
	費用合計	千円	3,209	5,982	3,385	20,902		
対前年比	%			186.4	56.5	617.4		
財源	一般財源	千円	2,686	5,442	2,686	20,902		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	523	540	699	0		

業	活動指標名		単位	H26	H27	H28	H29
	績	データ更新委託	件	目標	—	—	—
実績				0	0	0	
			目標				
			実績				
業	成果指標名		単位	H26	H27	H28	H29
	更新された指定道路の数	本	目標	—	—	—	—
実績			—	—	—		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	データ更新については前回、平成24年度以来行っていないため実施結果なし					
		事業実施における課題	数年に1回のデータ更新のため、道路整備等で指定道路の判定が変わってしまう場合があり注意が必要。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	今年度、委託業務を発注し、関係するデータや、現地調査により、指定道路の更新を実施する。 6月9日に着手し、年度内に完了する予定。					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	20	千円	予算区分	9	節	節
判定理由・削減内容		これまでの実績を踏まえて事業内容を精査し、9節旅費のうち普通旅費から20千円を削減する。						
	30年度以降の実施内容	29年度に更新したデータを用いてより正確な情報提供を行いながら、建築指導を行っていく。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費（一般財源）は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。